

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月10日

【四半期会計期間】 第91期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 サイボー株式会社

【英訳名】 Saibo Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 飯塚剛司

【本店の所在の場所】 埼玉県川口市前川1丁目1番70号

【電話番号】 048-267-5151(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 藤井孝男

【最寄りの連絡場所】 (東京支店)東京都中央区日本橋人形町1丁目2番6号

【電話番号】 03-3667-5771(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役東京支店支店長 飯塚豊

【縦覧に供する場所】 サイボー株式会社東京支店
(東京都中央区日本橋人形町1丁目2番6号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第90期 第3四半期 連結累計期間	第91期 第3四半期 連結累計期間	第90期
	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	6,337,241	5,933,334	8,477,513
経常利益 (千円)	1,052,144	867,482	1,312,265
四半期(当期)純利益 (千円)	582,638	389,668	494,040
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	694,158	496,742	498,616
純資産額 (千円)	14,453,406	14,521,661	14,257,707
総資産額 (千円)	26,335,494	25,372,392	25,498,952
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	43.64	29.19	37.00
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)		29.13	37.00
自己資本比率 (%)	47.4	50.8	49.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	147,826	594,003	158,801
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	460,953	246,738	781,336
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	391,189	419,221	461,991
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,020,122	2,891,118	2,963,074

回次 会計期間	第90期 第3四半期 連結会計期間	第91期 第3四半期 連結会計期間
	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.33	7.90

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第90期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年4月に日銀による「異次元緩和」や、新政権による積極的な「経済の成長戦略」等が発表され、円安による輸出企業の業績回復や株式市況の上昇など景気への明るい兆しが見え始めました。そのような中で失業率や設備投資、個人消費が緩やかな回復傾向にあるものの、当社グループにおける事業環境は、急激な円安による仕入れコストの増加や法人需要の回復の遅れから引き続き厳しい状況で推移いたしました。

繊維事業

原系販売は、自動車関連やカーテン等産業資材用生地生産基地である北陸地区の市況回復がみられ、レーヨンフィラメント系の販売は増加傾向にあるものの、昨年の第3四半期連結会計期間から始まった大幅な円安により、主力の輸入ポリエステル系が価格競争にさらされるなど、アクリル・スフ系等の紡績系を含め販売は低迷し僅かな減収となりました。

アパレル関係は、景気の先行きの明るさなどから、法人ユニフォームの直需先の開拓が進み、百貨店売上が少しずつ回復傾向にあり、スポーツ関連商品や販促用ノベルティ商品がバランス良く堅調に推移して大幅な増収となりました。

カジュアル縫製品関係は、百貨店で「ユミカツラ」や「ミュゼ ジョワイユ」の自社ブランドメンズカジュアル品の販売が引き続き拡大したものの、量販店向けの企画商品販売や他社ブランドのOEM受注が縮小した結果、全体では大幅な減収となりました。

刺繍レースを扱う栃木サイボー(株)は、刺繍レースファッションの活発化による刺繍使い商品の競争が厳しく僅かな増収となりました。

この結果、繊維事業の売上高は27億88百万円(前年同期比2.0%増)となり、営業損失は36百万円増加して46百万円となりました。

商業施設賃貸事業

「イオンモール川口前川」は近隣大型商業施設に比べ「回遊型ショッピング」ができるというお客様の利便性と専門店が評価されるなど、高い集客力を維持しております。また「イオンモール川口」は、近隣住民の方が固定客として定着しており安定した状況であります。賃料収入面においては、一部の小口商業施設が契約期間満了を迎えて僅かに減収となりましたが、商業施設賃貸事業は引き続き安定した収益基盤を維持しております。

この結果、商業施設賃貸事業の売上高は16億95百万円(前年同期比1.3%減)、営業利益は9億18百万円(前年同期比14.0%増)となりました。

ゴルフ練習場事業

埼玉興業(株)の「川口・黒浜・騎西の各グリーンゴルフ」練習場は、引き続きゴルフ子供教室の人気に見られるように若年層の入場者は増加傾向が続いたものの、近隣同業者のリニューアルオープンもあって、全体の入場者、売上高ともに前年に比べて減少となりました。

この結果、ゴルフ練習場事業の売上高は6億94百万円(前年同期比2.8%減)、営業利益は49百万円(前年同期比34.3%減)となりました。

その他の事業

その他の事業においては、埼玉興業(株)の自動車教習所事業は、平成25年3月25日付で新たな入校生の募集を打ち切ったことから、大幅な減収となりました。なお、平成25年10月31日をもって閉校いたしました。

自動車板金塗装修理事業は、平成25年4月1日付でネットヨタ東埼玉(株)の100%子会社(株)NTワークスに事業移管いたしました。

当社のギフト事業部営業課の慶弔ギフト品販売は、長引くデフレ経済を背景に儉約や節約意識が続き施行規模の小口化や家族葬が増えたものの、施行数を増加させて増収となりました。ディアグリーン課の緑化事業は、主力の観葉植物のレンタル契約を増やして僅かな増収となりました。

神根サイボー(株)のインテリア施工事業は、一般先の工事が減少したことから減収となりました。

この結果、その他の事業の売上高は7億54百万円(前年同期比35.5%減)となり、営業損益は2億11百万円減少して1億22百万円の損失となりました。

以上の結果、当社グループの売上高は、59億33百万円(前年同期比6.4%減)、経常利益は8億67百万円(前年同期比17.6%減)となりました。四半期純利益につきましては、環境対策費1億22百万円及び埼玉興業(株)の自動車教習所事業の事業撤退損1億5百万円等を計上して3億89百万円(前年同期比33.1%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産は、有価証券及びたな卸資産が増加したものの、有形固定資産の減価償却が進んだこと等により前連結会計年度末に比べ1億26百万円減少して253億72百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金、未払法人税等の増加があったものの、長期借入金、長期預り保証金が減少したこと等により前連結会計年度末に比べ3億90百万円減少して108億50百万円となりました。純資産は配当金の支払いがあったものの、四半期純利益の計上、その他有価証券評価差額金の増加等により前連結会計年度末に比べ2億63百万円増加して145億21百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ71百万円減少して28億91百万円となりました。

営業活動により得られた資金は、前第3四半期連結累計期間に比べ4億46百万円増加して5億94百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益が減少したものの、法人税等の支払額の減少等によるものであります。

投資活動により支出した資金は、前第3四半期連結累計期間に比べ7億7百万円増加して2億46百万円となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出が減少した一方、有価証券及び投資有価証券の売却による収入が減少したこと等によるものであります。

財務活動により支出した資金は、前第3四半期連結累計期間に比べ28百万円増加して4億19百万円となりました。これは主に子会社の自己株式の取得による支出によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 従業員数

平成25年4月1日付で自動車板金塗装修理事業を移管し、平成25年10月31日付で自動車学校を閉校したことから、その他の事業の従業員数が前連結会計年度末に比べ50名減少しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,000,000	14,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	14,000,000	14,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日		14,000		1,402,000		825,348

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 307,300		
	(相互保有株式) 普通株式 703,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,988,300	129,883	
単元未満株式	普通株式 1,000		
発行済株式総数	14,000,000		
総株主の議決権		129,883	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式2株が含まれております。

- 2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) サイボー(株)	川口市前川1丁目1番70号	307,300		307,300	2.20
(相互保有株式) 埼玉興業(株)	川口市安行領根岸2625番地	703,400		703,400	5.02
計		1,010,700		1,010,700	7.22

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,279,850	3,260,148
受取手形及び売掛金	984,416	820,752
有価証券	310,881	1,033,418
商品及び製品	591,657	758,361
仕掛品	14,755	25,279
原材料及び貯蔵品	44,240	47,760
その他	268,330	254,353
流動資産合計	5,494,133	6,200,074
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,065,776	9,599,875
土地	5,294,270	5,302,520
その他(純額)	101,400	238,407
有形固定資産合計	15,461,447	15,140,802
無形固定資産	37,563	23,611
投資その他の資産		
投資有価証券	4,248,541	3,749,448
その他	284,754	284,041
貸倒引当金	27,486	25,586
投資その他の資産合計	4,505,808	4,007,902
固定資産合計	20,004,819	19,172,317
資産合計	25,498,952	25,372,392

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	465,687	599,236
1年内返済予定の長期借入金	210,000	210,000
未払法人税等	12,903	191,689
賞与引当金	75,111	22,135
役員賞与引当金	5,850	4,387
その他	897,611	1,083,429
流動負債合計	1,667,164	2,110,878
固定負債		
長期借入金	805,000	647,500
退職給付引当金	187,783	100,360
役員退職慰労引当金	176,226	187,553
長期預り保証金	7,975,056	7,424,620
その他	430,015	379,818
固定負債合計	9,574,081	8,739,851
負債合計	11,241,245	10,850,730
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,402,000	1,402,000
資本剰余金	861,395	861,395
利益剰余金	10,388,889	10,596,707
自己株式	359,818	364,643
株主資本合計	12,292,466	12,495,460
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	257,051	425,043
繰延ヘッジ損益	25,671	18,643
その他の包括利益累計額合計	231,379	406,399
新株予約権	26,332	27,428
少数株主持分	1,707,528	1,592,374
純資産合計	14,257,707	14,521,661
負債純資産合計	25,498,952	25,372,392

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	6,337,241	5,933,334
売上原価	4,261,526	4,005,836
売上総利益	2,075,714	1,927,498
販売費及び一般管理費	1,125,417	1,133,977
営業利益	950,296	793,520
営業外収益		
受取利息	18,661	20,607
受取配当金	44,613	53,598
持分法による投資利益	26,712	15,370
有価証券運用益	63,381	5,463
その他	34,787	55,150
営業外収益合計	188,155	150,191
営業外費用		
支払利息	72,323	62,098
その他	13,985	14,130
営業外費用合計	86,308	76,229
経常利益	1,052,144	867,482
特別利益		
固定資産売却益	15,255	-
投資有価証券売却益	5,585	-
事業用資産等譲渡益	-	¹ 39,151
負ののれん発生益	-	² 26,741
特別利益合計	20,840	65,893
特別損失		
固定資産除却損	-	29,461
減損損失	-	³ 90,415
環境対策費	-	⁴ 122,000
投資有価証券売却損	51,550	-
事業撤退損	-	⁵ 105,928
特別損失合計	51,550	347,804
税金等調整前四半期純利益	1,021,434	585,571
法人税、住民税及び事業税	184,981	323,778
法人税等調整額	195,497	55,687
法人税等合計	380,478	268,091
少数株主損益調整前四半期純利益	640,955	317,480
少数株主利益又は少数株主損失()	58,317	72,188
四半期純利益	582,638	389,668

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	640,955	317,480
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42,102	148,916
繰延ヘッジ損益	4,626	7,027
持分法適用会社に対する持分相当額	6,473	23,317
その他の包括利益合計	53,202	179,261
四半期包括利益	694,158	496,742
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	636,751	564,687
少数株主に係る四半期包括利益	57,406	67,945

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,021,434	585,571
減価償却費	549,973	480,217
減損損失	-	90,415
負ののれん発生益	-	26,741
貸倒引当金の増減額(は減少)	450	1,900
賞与引当金の増減額(は減少)	43,244	52,975
役員賞与引当金の増減額(は減少)	1,812	1,462
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,171	87,423
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11,568	11,327
受取利息及び受取配当金	63,275	74,206
支払利息	72,323	62,098
持分法による投資損益(は益)	26,712	15,370
有価証券運用損益(は益)	63,381	5,463
投資有価証券売却損益(は益)	45,964	1,830
売上債権の増減額(は増加)	87,403	163,664
たな卸資産の増減額(は増加)	131,046	181,267
仕入債務の増減額(は減少)	44,507	133,549
預り保証金の増減額(は減少)	454,974	550,435
その他	57,464	188,377
小計	1,083,779	716,143
利息及び配当金の受取額	71,602	82,884
利息の支払額	71,806	61,581
法人税等の支払額	935,748	143,442
営業活動によるキャッシュ・フロー	147,826	594,003
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	30,000	130,000
有価証券の売却による収入	720,000	208,100
有形固定資産の取得による支出	103,916	219,015
有形固定資産の売却による収入	24,200	11,775
投資有価証券の取得による支出	1,090,890	490,120
投資有価証券の売却による収入	918,930	349,799
定期預金の増減額(は増加)	23,372	45,386
貸付けによる支出	17,000	34,529
貸付金の回収による収入	15,000	12,140
その他	1,256	273
投資活動によるキャッシュ・フロー	460,953	246,738
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	950,000	700,000
短期借入金の返済による支出	950,000	700,000
長期借入金の返済による支出	157,500	157,500
配当金の支払額	181,850	181,850
少数株主への配当金の支払額	3,092	3,092
子会社の自己株式の取得による支出	-	22,200
その他	48,747	54,579
財務活動によるキャッシュ・フロー	391,189	419,221
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	217,590	71,956

現金及び現金同等物の期首残高	2,802,531	2,963,074
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,020,122	2,891,118

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	23,538千円	7,447千円
支払手形	44,350千円	59,861千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 事業用資産等譲渡益

平成25年4月1日に当社自動車板金塗装修理事業を㈱NTワークスに移管し、同事業で使用していた事業用資産等の譲渡益を計上しております。

2 負ののれん発生益

当四半期連結累計期間において、連結子会社である埼玉興業㈱が自己株式を取得したことにより発生したものであります。

3 減損損失

当四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を計上した資産

用途	種類	場所
事業用資産	建物及び構築物	埼玉県川口市
遊休資産	建物及び構築物	埼玉県川口市
賃貸不動産	建物及び構築物	埼玉県川口市

(2) 減損損失の認識に至った経緯及び算定方法

当四半期連結累計期間において、収益性の低下した事業用資産及び今後の使用見込みが無くなった遊休資産及び賃貸等不動産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないことから、零として評価しております。

(3) 減損損失の金額

減損損失の内訳は、建物及び構築物90,415千円であります。

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、原則として管理会計上の区分を独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として区分しております。

4 環境対策費

当社が埼玉県内に保有する土地において、土壌汚染が判明したことに伴い、無害化処理に要した費用等であります。

5 事業撤退損

当四半期連結累計期間において、自動車教習所事業に携わる従業員の再就職準備金等が、組合との同意に至ったことから計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	3,475,303千円	3,260,148千円
有価証券勘定	178,479千円	1,033,418千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	455,180千円	473,868千円
償還期間が3ヶ月を超える債券等	178,479千円	928,580千円
現金及び現金同等物	3,020,122千円	2,891,118千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	90,925	7	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	90,925	7	平成24年9月30日	平成24年12月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	90,925	7	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	90,925	7	平成25年9月30日	平成25年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (千円) (注)1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)3
	繊維事業 (千円)	商業施設 賃貸事業 (千円)	ゴルフ 練習場 事業 (千円)	計 (千円)				
売上高								
外部顧客への売上高	2,734,613	1,718,175	715,185	5,167,975	1,169,265	6,337,241		6,337,241
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,300	192,873		199,173	156,032	355,206	355,206	
計	2,740,913	1,911,049	715,185	5,367,148	1,325,298	6,692,447	355,206	6,337,241
セグメント利益 又は損失()	9,498	805,718	75,013	871,234	89,198	960,433	10,136	950,296

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車教習所事業、ギフト事業、自動車板金塗装修理事業、インテリア施工事業等を含んでおります。

2 調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (千円) (注)1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)3
	繊維事業 (千円)	商業施設 賃貸事業 (千円)	ゴルフ 練習場 事業 (千円)	計 (千円)				
売上高								
外部顧客への売上高	2,788,509	1,695,287	694,987	5,178,785	754,549	5,933,334		5,933,334
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,300	192,873		199,173	111,312	310,485	310,485	
計	2,794,809	1,888,161	694,987	5,377,958	865,861	6,243,819	310,485	5,933,334
セグメント利益 又は損失()	46,344	918,421	49,303	921,380	122,531	798,848	5,328	793,520

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車教習所事業、ギフト事業、インテリア施工事業等を含んでおります。

2 調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産にかかる重要な減損損失)

「商業施設賃貸事業」及び「その他」セグメントにおいて、収益性の低下及び今後の使用見込みが無くなったことにより、当第3四半期連結累計期間において、それぞれ、51,574千円、38,841千円の減損損失を計上しております。

(重要な負ののれん発生益)

連結子会社である埼玉興業(株)が自己株式を取得したことにより、当第3四半期連結累計期間において、負ののれん発生益26,741千円を計上しております。

なお、負ののれん発生益は報告セグメントに配分しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	43円64銭	29円19銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	582,638	389,668
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	582,638	389,668
普通株式の期中平均株式数(株)	13,351,760	13,350,924
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		29円13銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		24,724
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第91期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当については、平成25年11月8日開催の取締役会において、平成25年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	95,848千円
1株当たりの金額	7円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月6日

サイボー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 勝

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 淳一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサイボー株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サイボー株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。